

# 2023年3月期第3四半期 決算説明資料

福井コンピュータホールディングス株式会社

1

## 連結業績の概要（前年同期比）


**FUKUI COMPUTER**

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	10,670	<b>10,144</b>	△525	△4.9%
営業費用	5,836	<b>5,956</b>	+120	+2.1%
営業利益	4,834	<b>4,188</b>	△646	△13.4%
営業外損益	30	<b>47</b>	+17	+57.1%
経常利益	4,864	<b>4,235</b>	△629	△12.9%
特別損益	—	—	—	—
法人税等	1,636	<b>1,366</b>	△269	△16.5%
四半期純利益	3,227	<b>2,868</b>	△359	△11.1%

➤ 前年同期比減収減益

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
ソフトウェア	5,795	5,234	△560	△9.7%
保守サービス	3,902	4,164	+261	+6.7%
商品	455	453	△1	△0.4%
選挙関連	598	355	△243	△40.6%
売上値引	△81	△64	△17	△21.7%
合計	10,670	10,144	△525	△4.9%

- ソフトウェアの売上は、IT導入補助金の制度変更より採択率が減少し、前年同期比減少
- 保守サービスの売上は前年同期比増加
- 選挙関連の売上は、2022年7月に行われた参議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上したが、前年同期は衆議院選挙にかかわる売上を計上しており、規模の違いにより減収

3

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
人件費	3,991	4,004	+12	+0.3%
商品売上原価	361	355	△6	△1.9%
賃借料	275	276	+0	+0.3%
旅費交通費	106	148	+41	+38.4%
減価償却費	141	181	+39	+27.7%
ロイヤリティ	129	138	+8	+6.9%
外注費	66	38	△27	△41.8%
その他費用	762	814	+52	+6.8%
合計	5,836	5,956	+120	+2.1%

- 新型コロナウイルス感染症の影響により活動制限をしていた営業活動を徐々に再開したことにより、旅費及び展示会費等が増加

4

(単位：百万円)

	建築システム	測量土木システム	ITソリューション	調整額	合計
売上高	4,527	5,180	436	—	10,144
営業利益	1,567	2,461	208	△49	4,188

(参考：前年同四半期)

(単位：百万円)

	建築システム	測量土木システム	ITソリューション	調整額	合計
売上高	4,775	5,208	687	—	10,670
営業利益	1,859	2,557	293	123	4,834

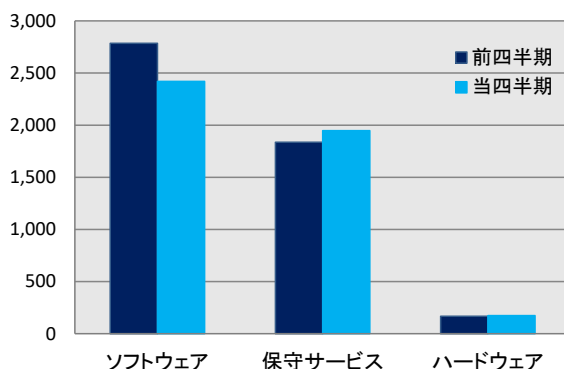
➤ 全セグメントで減収減益

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	4,775	4,527	△247	△5.2%
営業利益	1,859	1,567	△292	△15.7%

(単位：百万円)

## 売上高内訳



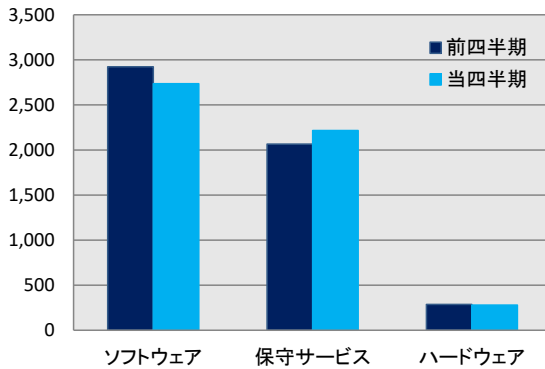
- ソフトウェアは、IT導入補助金の制度変更により採択件数が減少し、減収
- 保守サービスは、加入件数が増加

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	5,208	5,180	△27	△0.5%
営業利益	2,557	2,461	△95	△3.7%

## 売上高内訳

(単位：百万円)



- ソフトウェアは、「i-Construction」への移行は継続中であるが、IT導入補助金の制度変更により採択件数が減少し、減収
- 保守サービスは、加入件数が増加

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
売上高	687	436	△250	△36.5%
営業利益	293	208	△85	△29.0%

- 2022年7月に行われた参議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上したが、前年同期は衆議院選挙の出口調査システムにかかわる売上を計上しており、規模の違いにより減収減益

(単位：百万円)

セグメント	前第3四半期	当第3四半期	増減率
住宅事業	3,855	3,464	△10.1%
建材事業	418	473	+13.2%
BIM事業	355	434	+22.3%
建築システム事業一計	4,775 <small>※その他、147百万円を含む</small>	4,527 <small>※その他、156百万円を含む</small>	△5.2%
測量事業	2,337	2,220	△5.0%
土木事業	1,190	1,109	△6.8%
建設インフラ事業	1,529	1,685	+10.2%
測量土木システム事業一計	5,208 <small>※その他、152百万円を含む</small>	5,180 <small>※その他、166百万円を含む</small>	△0.5%
ITソリューション事業	687	436	△36.5%
合計	10,670	10,144	△4.9%

9

(単位：百万円)

	前第3四半期末	当第3四半期末	増減額
現金及び預金	14,809	16,700	+1,890
受取手形及び売掛金	2,413	1,636	△777
その他流動資産	786	1,132	+346
有形固定資産	2,396	2,318	△77
無形固定資産	187	188	+1
投資その他の資産	2,025	2,591	+565
資産合計	22,618	24,567	+1,949
前受金	2,312	2,385	+73
その他流動負債	2,100	1,318	△782
固定負債	185	180	△4
資本金、資本剰余金	3,131	3,131	-
利益剰余金	14,412	17,035	+2,623
有価証券評価差額金その他	476	516	+40
負債純資産合計	22,618	24,567	+1,949
自己資本比率	79.7%	84.2%	

10

(単位：百万円)

	前期 (実績)	当期 (予想)	対前期増減率
売上高	14,331	<b>13,620</b>	△5.0%
営業利益	6,314	<b>5,490</b>	△13.1%
経常利益	6,358	<b>5,540</b>	△12.9%
当期純利益	4,222	<b>3,640</b>	△13.8%
1株当たり当期純利益	204円24銭	<b>176円06銭</b>	
1株当たり配当金	60円	<b>60円</b>	
配当性向	29.4%	<b>34.1%</b>	

➤ **建築システム事業**

住宅事業における既存パッケージソフトウェアの基本機能のバージョンアップ、またBIM事業における施工フェーズへのソリューション提供により売上増加を図りながら、ストックビジネスの拡大にも取り組んでまいります。

➤ **測量土木システム事業**

国土交通省が推進する「i-Construction」、新型コロナウイルス感染症対策の一環でもあるCIM化を成長のチャンスととらえ、測量・土木・建設インフラの各セグメントにおけるブランドの確立・深堀により、継続取引社数の拡大に向け取り組んでまいります。

2023年3月期はIT導入補助金制度のデジタル化基盤導入類型枠の追加による採択率低下の影響を受け、通期で前年同期比減収減益の見込みとなっております。業績予想としましては、売上高13,620百万円、営業利益5,490百万円、経常利益5,540百万円、当期純利益3,640百万円を見込んでおります。